

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	29,205,051	流動負債	26,332,811
現金及び預金	480,205	支払手形	3,951,848
受取手形	1,335,047	買掛金	18,913,787
売掛金	20,275,928	短期借入金	1,000,000
製作品	16,686	リース債務	3,321
制作支出金	1,324,964	未払金	488,789
前払費用	120,455	未払法人税等	105,413
短期貸付金	5,547,462	未払費用	737,431
その他	107,030	前受金	1,112,897
貸倒引当金	2,729	預り金	8,252
固定資産	6,216,069	その他	11,070
有形固定資産	378,372	固定負債	3,212,930
建物	199,856	リース債務	4,957
構築物	30,062	退職給付引当金	2,656,586
機械及び装置	40	資産除去債務	167,155
工具・器具及び備品	127,995	繰延税金負債	95,596
土地	16,188	その他	288,634
リース資産	4,229	負債合計	29,545,742
無形固定資産	38,054	純資産の部	
借地権	225	株主資本	5,696,207
商標権	89	資本金	3,637,500
電話加入権	24,900	資本剰余金	1,540,996
施設利用権	215	その他資本剰余金	1,540,996
ソフトウェア	8,665	利益剰余金	2,277,089
リース資産	3,957	その他利益剰余金	2,277,089
投資その他の資産	5,799,642	繰越利益剰余金	2,277,089
投資有価証券	2,859,762	自己株式	1,759,379
関係会社株式	232,270	評価・換算差額等	179,172
長期貸付金	113,833	その他有価証券評価差額金	179,172
長期前払費用	50,955	純資産合計	5,875,379
差入保証金	1,463,237	負債及び純資産合計	35,421,121
その他	2,414,998		
貸倒引当金	1,335,415		
資産合計	35,421,121		

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		95,291,357
売 上 原 価		83,089,606
売 上 総 利 益		12,201,751
販売費及び一般管理費		11,467,609
営 業 利 益		734,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	128,099	
その他の営業外収益	14,965	143,065
営業外費用		
支 払 利 息	25,439	
その他の営業外費用	27,500	52,939
経 常 利 益		824,267
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	981,551	
その他の特別利益	5,766	987,317
特別損失		
貸倒引当金繰入額	462,356	
固定資産撤去損	35,853	
投資有価証券評価損	13,213	
減 損 損 失	5,324	
その他の特別損失	548	517,296
税引前当期純利益		1,294,288
法人税、住民税及び事業税		232,446
法人税等調整額		85,531
当期純利益		976,311

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

その他の資産 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し

ております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 408,788千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等 3,889,671千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,589,117千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 1,926,759千円

長期金銭債権 255,833千円

短期金銭債務 5,551,432千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との営業取引による取引高の総額 14,377,657千円

3. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 56,577千円

4. 減損損失

(1) 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額（千円）
栃木県那須郡那須町	遊休不動産	土 地	5,324

(2) 減損損失に至った経緯

土地は時価の下落等、資産価値が下落しているため、その下落額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額

種 類	金額（千円）
土 地	5,324
合 計	5,324

(4) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

対象となった資産の回収可能価額は、正味売却価額によって算定しており、主として鑑定評価額により評価しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与等	80,581千円
貸倒引当金	474,924千円
退職給付引当金	946,807千円
資産除去債務	59,574千円
その他	198,836千円
繰延税金資産小計	1,760,723千円
評価性引当金	1,760,723千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	92,884千円
その他	2,711千円
繰延税金負債合計	95,596千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄株	被所有 直接 85.7% 間接 11.8%	東急線等の広告取扱受託	仕入取引	5,291,736	買掛金	1,167,413

- (注) 1. 当社取締役 野本 弘文は、東京急行電鉄㈱の代表取締役社長であります。
2. 当社取締役 杉田 芳樹は、東京急行電鉄㈱の代表取締役副社長であります。

2. 子会社および関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱東急エージェンシービジネスサービス	所有 直接 100.0%	ファクタリング 資金の貸付	資金の貸付	1,662,886	短期貸付金	1,198,449
				受取利息	40,971	未収収益	3,961
				ファクタリング 業務の委託	ファクタリング取引	10,536,314	買掛金
子会社	㈱東急エージェンシープロミックス	所有 直接 100.0%	広告取扱業務	仕入取引	3,889,241	買掛金	880,344

- (注) 1. 当社取締役 柏崎 和義は、㈱東急エージェンシービジネスサービスの代表取締役社長であります。
2. 当社取締役 林 誠は、㈱東急エージェンシープロミックスの代表取締役社長であります。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東急ファイナンス アンドアカウント ィング㈱	-	資金の預入・ 借入等(注)	受取利息	1,047	短期貸付金 未収収益	4,294,141 91

- (注) 東急ファイナンスアンドアカウントィング㈱が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入6,500,000千円、借入4,800,000千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱東急百貨店	被所有 直接 9.5%	広告取扱業務	売上取引	3,680,632	売掛金	1,367,201

- (注) 当社監査役 鈴木 克久は、㈱東急百貨店の代表取締役会長であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	452円16銭
2. 1株当たり当期純利益	62円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。